



## 2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月10日

上場会社名 株式会社クリエイトSDホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎哲也 (TEL) 045 (914) 8241  
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期第3四半期の連結業績(2022年6月1日~2023年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	282,365	8.3	14,021	5.9	14,366	5.6	9,734	5.5
2022年5月期第3四半期	260,636	3.3	13,240	△8.2	13,606	△7.8	9,227	△7.9

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 9,766百万円( 5.8%) 2022年5月期第3四半期 9,234百万円( △8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	153.98	—
2022年5月期第3四半期	145.95	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	181,930	113,055	62.1
2022年5月期	176,910	106,323	60.1

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 113,055百万円 2022年5月期 106,323百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2023年5月期	—	25.00	—		
2023年5月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	376,800	7.4	18,950	4.3	19,380	3.8	12,700	0.8	200.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期3Q	66,819,342株	2022年5月期	66,819,342株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	3,600,857株	2022年5月期	3,600,755株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期3Q	63,218,536株	2022年5月期3Q	63,218,596株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年6月1日~2023年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に経済活動正常化の動きが見られるものの、長期化するウクライナ情勢、原材料価格の上昇、金融資本市場の変動などの物価上昇に与える影響により、先行き不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが強まっており、依然厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「生活・予防・医療・介護」の各領域において地域に貢献する総合ヘルスケアサポートを推進してまいります。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、EDLP(エブリデイ・ロープライス)を推進しつつ、日常生活に必要なものが一ヶ所で揃うワンストップショッピングや健康生活に関する日常的な相談拠点のニーズに対応するため、生鮮食品・冷凍食品の品揃え拡充や、調剤薬局の併設推進に取り組み、小商圏における利便性及び専門性の向上に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大による需要増に加えて、物価上昇が続く中、生活必需品を始めとしたEDLP施策が奏功し、売上高は前年同期・計画を上回る結果となりました。経費面につきましても、原油価格上昇による水道光熱費の高騰、薬剤師の採用強化や最低賃金の上昇による人件費増の影響が引き続き見られたものの、可能な範囲での節電施策の徹底や、現場での人時適正化等の経費抑制に努めました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、23店舗の出店を行いました。一方で契約期間満了により2店舗の閉鎖を行いました。調剤薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を42店舗開局した一方で、契約期間満了により調剤専門薬局1店舗の閉鎖を行いました。

#### <スーパーマーケット事業>

個店競争力の強化・ドラッグストア事業とのシナジー創出に向けて、既存の食品スーパー「ゆりストア」をドラッグストアと生鮮食品専門店の複合業態へ順次改装転換しております。当第3四半期連結累計期間においては、前期に引き続き既存の食品スーパー1店舗を複合業態における生鮮食品専門店へ改装転換したことに加え、神奈川県茅ヶ崎市においてはドラッグストア複合の生鮮食品専門店の1店舗新規出店いたしました。一方、経営効率化の観点から食品スーパー1店舗の閉鎖を行いました。

#### <介護事業>

高齢化が進む中、介護スタッフのもと安心・安全に生活したいという高齢者の方のために、美味しい食事が特徴の介護付有料老人ホームを、またできるだけご自宅で暮らしたいという方のために、筋力などの機能維持・向上訓練を特徴とするデイサービスセンターを運営しております。有料老人ホーム、デイサービスとも、当社グループの特徴である接遇に力を入れ、ご利用者様の満足度アップ及び稼働率の向上を図ってまいりました。当期におきましては、経営効率化の観点からデイサービスセンター2施設の閉鎖を行いました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア707店舗、調剤薬局につきましては調剤専門薬局36店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局316店舗の合計352店舗となり、スーパーマーケット事業は食品スーパー2店舗、ドラッグストア複合の生鮮食品専門店3店舗、介護事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービスセンター37施設となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高282,365百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は14,021百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益は14,366百万円(前年同期比5.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,734百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は181,930百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,019百万円増加いたしました。主な要因は、商品が315百万円、固定資産が12,845百万円増加し、現金及び預金が7,832百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は68,875百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,712百万円減少いたしました。主な要因は、流動負債の「その他」が2,449百万円、未払法人税等が1,060百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は113,055百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,731百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により3,034百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益9,734百万円計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想につきましては、現時点では2023年1月10日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,067	34,234
売掛金	11,158	11,685
商品	35,615	35,930
その他	9,274	8,438
流動資産合計	98,115	90,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,166	25,199
土地	17,196	24,572
その他（純額）	4,407	4,570
有形固定資産合計	44,770	54,341
無形固定資産		
のれん	593	503
その他	918	943
無形固定資産合計	1,511	1,446
投資その他の資産		
長期貸付金	9,868	9,828
敷金及び保証金	11,251	11,472
その他	11,436	14,593
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	32,513	35,852
固定資産合計	78,795	91,641
資産合計	176,910	181,930
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,228	44,343
未払法人税等	3,070	2,009
賞与引当金	357	1,664
役員賞与引当金	145	108
ポイント引当金	164	172
資産除去債務	4	95
その他	14,628	12,178
流動負債合計	62,598	60,573
固定負債		
退職給付に係る負債	3,150	3,426
資産除去債務	3,417	3,455
転貸損失引当金	37	32
その他	1,383	1,387
固定負債合計	7,988	8,301
負債合計	70,587	68,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	108,850	115,550
自己株式	△4,393	△4,393
株主資本合計	106,391	113,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	33
退職給付に係る調整累計額	△91	△69
その他の包括利益累計額合計	△68	△36
純資産合計	106,323	113,055
負債純資産合計	176,910	181,930

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)
売上高	260,636	282,365
売上原価	190,017	205,684
売上総利益	70,619	76,681
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	155	172
給料及び手当	24,013	25,449
賞与引当金繰入額	1,482	1,601
役員賞与引当金繰入額	103	104
退職給付費用	334	615
減価償却費	2,794	3,013
地代家賃	11,934	12,413
その他	16,560	19,289
販売費及び一般管理費合計	57,378	62,660
営業利益	13,240	14,021
営業外収益		
受取利息	69	66
受取配当金	0	1
固定資産受贈益	35	25
受取賃貸料	229	244
その他	162	163
営業外収益合計	498	501
営業外費用		
支払補償費	0	2
賃貸費用	127	124
その他	4	29
営業外費用合計	132	156
経常利益	13,606	14,366
特別利益		
補助金収入	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	3	10
店舗閉鎖損失	—	3
固定資産圧縮損	—	9
特別損失合計	3	22
税金等調整前四半期純利益	13,602	14,352
法人税等	4,375	4,618
四半期純利益	9,227	9,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,227	9,734



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	9,227	9,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	9
退職給付に係る調整額	8	22
その他の包括利益合計	7	32
四半期包括利益	9,234	9,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,234	9,766
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 販売実績

## ①商品部門別売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を商品部門ごとに示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	77,971	112.1
OTC	46,235	108.1
調剤薬局	31,735	118.3
化粧品	33,121	105.7
食料品	111,264	110.1
日用雑貨品	42,723	104.0
その他	13,391	106.2
小計	278,471	108.9
スーパーマーケット事業	2,263	68.8
介護事業		
有料老人ホーム	522	92.5
デイサービス	1,023	100.7
小計	1,545	97.7
顧客との契約から生じる収益	282,281	108.3
その他の収益(注)	84	—
合計	282,365	108.3

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

## ②地区別売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	162,370	62.3	175,264	62.1
東京都	37,110	14.2	40,985	14.5
静岡県	29,430	11.3	31,027	11.0
千葉県	18,377	7.1	20,689	7.3
その他	13,347	5.1	14,398	5.1
合計	260,636	100.0	282,365	100.0

## (2) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を商品部門ごとに示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	45,246	109.2
O T C	26,623	106.5
調剤薬局	18,623	113.3
化粧品	20,938	106.2
食料品	96,141	110.9
日用雑貨品	30,014	103.3
その他	10,465	108.1
小 計	202,806	108.7
スーパーマーケット事業	1,698	68.1
介護事業		
有料老人ホーム	—	—
デイサービス	—	—
小 計	—	—
顧客との契約から生じる収益に対する仕入	204,504	108.2
その他の収益	—	—
合 計	204,504	108.2